

# 海外視察報告

(ベトナム、インドネシア)

三重県農水商工部

平成23年12月2日

# 現地調査結果

## ✚ 拡大する富裕層、中間層（特にインドネシア）

- ・一人あたりGDPの増加＋増加する人口＝マーケット拡大のポテンシャルの存在
- ・高付加価値製品・サービスへのニーズ  
⇒高級車、化粧品、日本料理店、教育、ITサービスの普及、高級ショッピングモールの出現

## ✚ 国内の拠点では取れない新たな市場

- ・拡大する市場をめざし、グローバル企業の更なる進出・増設の見込み  
⇒国民所得向上により更なるモータリゼーションの進展（人口増に加えオートバイから自動車への乗換も）  
⇒現在浸透していない白物家電にも可能性
- ・日系企業の現地調達率アップ⇒ローカル企業の層が薄く、技術があれば日本よりもビジネスチャンスが期待
- ・従来の系列にとられない取引関係の可能性
- ・製造・販売に附随するサービスへのニーズ

## ✚ グローバル化の加速

- ・ベトナム、インドネシアともに在留邦人数が1万人前後と増加傾向にあり、特にジャカルタの日本人学校在籍数は数年で倍増している。日系進出企業はそれぞれ1000社前後。在留韓国人数は5万人超。
- ・日系及び現地企業による工業団地の造成計画・販売の拡大
- ・中小企業の進出を意識した受入体制の兆し⇒小規模工業団地、レンタル工場、裾野産業育成の方向性打ち出し

## ✚ 海外展開のタイミング

- ・インドネシアにおける液晶テレビでは、いち早く攻勢をかけた韓国勢が主要シェアを握っており、後発組の日本勢は劣勢に立たされている。スーパーマーケットについて同様の構図となるおそれも。
- ・一方、自動車業界では、日系自動車企業が30年以上前から進出。現地化により市場を囲い込み、販売店網などアフターサービスの充実に取り組んできた結果、国内の日本車率は95%。

# モデル事例1

エバ工業株式会社(ベトナム-ハイフォン工業団地)

精密機械製造メーカー

従業員数200数名(うち日本人は3名)

- ・国内において鋳物・溶接の作業者確保が困難になったため海外進出へ。
- ・現地・中国・東南アジア及び日本より材料を集め、加工したうえで国内本社へ部品を輸出する拠点としてスタート。
- ・進出から数年後、同じ工業団地内にあるGE(ゼネラル・エレクトリック:米)からの発注を新たに受け、現在売上の40%を占めている。
- ・ベトナム労働者の質は高く、日本では少なくなった「自分の手で加工する喜び」を感じてやってもらっている。



# モデル事例2

## 株式会社明和製作所(インドネシア-MM2100工業団地)

アルミダイキャスト等の金型設計・製作  
従業員数118名(うち日本人は2名)

- ・日系中小企業の修理業務を受注していくうちに信頼され、その後、ヤマハとの取引を開始。日本では元々取引の無かった、新たな市場の開拓に成功。
- ・取引の8割が現地、残り2割は輸出。
- ・インドネシアの取引をきっかけに、日本でも大企業との直接取引につながるなど好循環。
- ・設備投資は取引規模、内容に応じて徐々に行った。「小さく出して、大きく育てる」
- ・取り扱っている分野の製品はよく故障するため、現地で製造し、こまめにメンテナンスすることが必要。
- ・進出の際に最も重視した点は、人材をいかに育成するか。現在、その基盤づくりに目途がつき、これからますます拡大する予定。
- ・技術さえあれば、いくらでもビジネスチャンスはある。ただし、早いタイミングでの進出が重要。
- ・日本では優秀な企業の1つに過ぎないが、インドネシアではオンリーワン企業としての自負がある。





# (参考)

## 「ビジネス機会あり」

### インドネシアを調査



じゃかるた新聞を訪れた（左から）伊藤主幹、種瀬主幹、辻裏主幹

三重県農水商工部がこのほど、ベトナムとインドネシアの調査団を送り、各国の投資環境などについて調査を行った。

産業集積室の内外連携グループの種瀬俊夫主幹、同室商工政策グループの伊藤祐介主幹、金融経営室商工金融グループの辻裏友視主幹の三人が二十三日二十五日の日程でインドネシアを訪れ、産業振興や中小企業の海外進出に向けた調査として、日本貿易振興機構（JETRO）ジャカルタ事務所 協同組合・中小企業員グループ・インスターナショナル・インダストリアル・センター（GIIIC）やリッポー・チカラなど

の工業団地、三重県からの進出企業、ジャカルタの三重県人会の関係者らと意見交換。二十五日にはじゃかるた新聞を訪れた。企業のアンケートなどを行った結果、ベトナムとインドネシアを選び、調査することに決めたという。

二日間の調査を終えた種瀬主幹は「渋滞の問題を乗り越え、十一月に第一回会議を開催。今回の調査もこの成長戦略策定の一環として行われた。戦略自体は来年六月ごろに最終とりまとめを行う予定。

（上野太郎 写真も）

## 三重県農水商工部

じゃかるた新聞  
創刊12年。インドネシアの民主化とともに発刊。発行部数4,000～4,500部。  
日本人を対象にインドネシア内のニュースを掲載しており、多くのインドネシア在住の日本人が購読。ホテルに宿泊している日本人にも配布されている。